

川崎市行財政改革第3期プログラム
令和4（2022）～7（2025）年度の取組結果
（内部評価の状況）

令和8（2026）年7月27日

川崎市行財政改革第3期プログラムについて

(令和4(2022)～令和7(2025)年度)

1 基本理念

●本市を取り巻く現状や課題、中長期的な社会経済状況の変化等を踏まえながら、効率的・効果的な行財政運営を行うことで、**総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進**していく必要があります。

そのためには、**必要な経営資源を着実に確保**することで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築していくとともに、より質の高い市民サービスを安定的に提供していく必要があります。

●こうしたことから、次の**4つの基本理念**に基づき、**行財政改革の取組を推進**します。

（１）市民ニーズと地域課題の的確な把握

●市民ニーズと地域課題を的確に把握し、地域に根差した課題解決を図る

（２）市民サービスの「質的改革」の推進

●限られた経営資源の中で、市民ニーズや新たな課題等に的確に対応するため、市民サービスの再構築等を進め、サービスの質の向上に取り組む

（３）市役所内部の「質的改革」の推進

●庁内の人材育成や意識改革に取り組むことで、市民サービスの担い手である市役所組織や職員の質の向上に取り組む

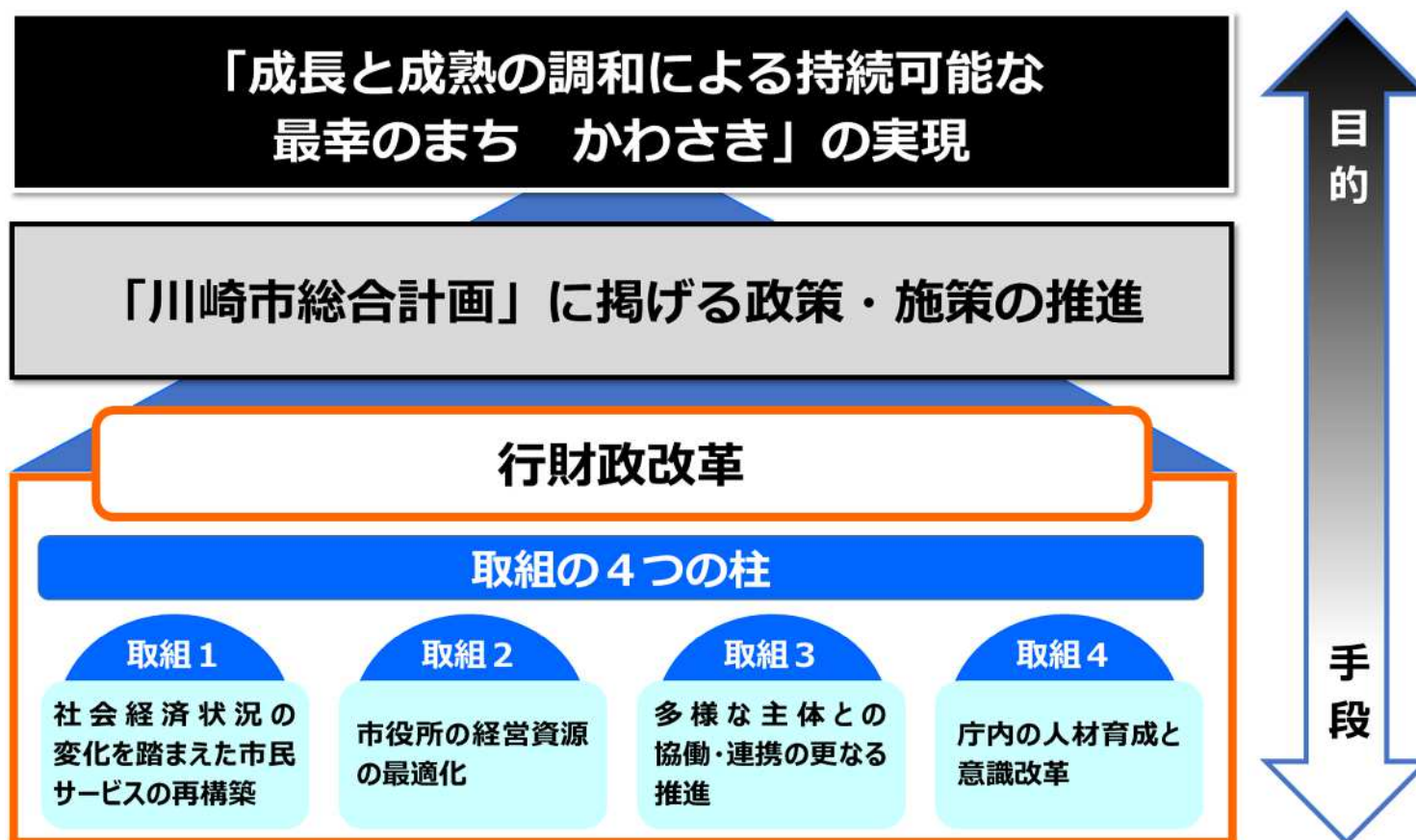
（４）効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

●事業の見直し、業務効率化、資産マネジメントの推進、データの収集・利活用等により、効率的・効果的な行財政運営に取り組む

2 計画の目的

(1) 計画の目的と位置付け

- ①必要な**経営資源の確保**等を行い、将来にわたり**持続可能な行財政基盤を構築**
 - ②質の高い市民サービスの安定的な提供することで、**市民満足度の向上**を図りながら
- ▶ **効率的・効果的かつ安定的な行財政運営**ができるよう、**行財政改革の取組を推進**



2 計画の目的

(2) 確保すべき経営資源

●本市では、持続可能な行財政基盤を構築し、将来負担の抑制を図りながら、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行うことができるよう、ヒト・モノ・カネ・情報・時間を必要な経営資源として位置付け、着実に確保することを目的の一つとして、行財政改革に取り組みます。

ヒ ト	●組織の質の向上につながる<u>職員</u> ●協働・連携の担い手となる市民・企業・団体等の<u>多様な主体</u> など
モ ノ	●提供する<u>質の高い市民サービス</u> ●真に必要な市民サービスを提供できる施設・用地等の<u>資産</u> ●財源を生み出すことができる施設・用地等の<u>資産</u> など
カ ネ	●経費縮減により生み出す<u>財源</u> ●歳入確保の取組により生み出す<u>財源</u> など
情 報	●的確に把握する<u>市民ニーズ</u> ●市の政策・施策に活用するために<u>確保すべき情報</u> ●市民や他自治体、民間企業等に<u>提供すべき情報</u> など
時 間	●事業の見直しや業務効率化で<u>生み出す時間</u> など

3 改革の取組

● 基本理念に基づき、次の**4つの「取組の柱」**に基づく**19の「改革項目」**を設定し、その中に**215の改革課題**を設定し、具体的な改革の取組を推進していきます

取組 1 社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築

● 限られた財源や人的資源などの経営資源を最大限に活用し、市民ニーズに的確に対応するため、中長期的な社会経済状況の変化等を踏まえながら、将来を見据えた市民サービスの再構築や市民サービスのデジタル化の推進、市民サービスの向上に向けた民間活用の推進に取り組み、一層、財源や人的資源、時間などの経営資源の確保等を図ります。

改革項目 【課題数45】

- (1) 将来を見据えた市民サービスの再構築【25】
- (2) 市民サービスのデジタル化の推進【6】
- (3) 市民サービスの向上に向けた民間活用の推進【14】

取組 2 市役所の経営資源の最適化

● 働き方・仕事の進め方改革や市役所内部のデジタル化、組織の最適化、財源確保策の強化、戦略的な資産マネジメント、特別会計の健全化、公営企業の経営改善、出資法人の経営改善及び連携・活用に取り組み、経営資源の確保等を図ります。

改革項目 【課題数83】

- (1) 働き方・仕事の進め方改革の推進【5】
- (2) 市役所内部のデジタル化の推進【4】
- (3) 組織の最適化【31】
- (4) 財源確保策の強化【10】
- (5) 戦略的な資産マネジメント【16】
- (6) 特別会計の健全化【3】
- (7) 公営企業の経営改善【13】
- (8) 出資法人の経営改善及び連携・活用【1】

3 改革の取組

取組 3 多様な主体との協働・連携の更なる推進

●多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進、区役所機能の強化、地域防災力の向上に向けた連携、積極的な情報共有に取り組み、経営資源の確保等を図ります。

改革項目 【課題数58】

- (1) 多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進【29】
- (2) 区役所機能の強化【9】
- (3) 地域防災力の向上に向けた連携【9】
- (4) 積極的な情報共有の推進【11】

取組 4 庁内の人材育成と意識改革

●組織力の向上に向けた計画的な人材の育成等や行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成、職員の改善・改革意識及びコンプライアンス意識の向上、職員の能力が十分に発揮できる環境づくりに取り組み、組織や職員の更なる質の向上につなげていきます。

改革項目 【課題数29】

- (1) 組織力の向上に向けた計画的な人材育成等【5】
- (2) 行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成【16】
- (3) 職員の改善・改革意識及びコンプライアンス意識の向上【5】
- (4) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり【3】

4 取組評価

取組評価の手法

●各取組について、活動指標・成果指標を活用したPDCAサイクルにより、毎年度立てる活動目標に対する達成度とともに、総合計画を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保や市民満足度の向上、事務事業への貢献度等の観点で評価を行います。

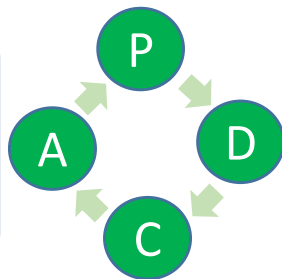
なお、天災の発生や感染症のまん延、その他の状況変化等の影響により、必要やむを得ず、取組の見直し等を行う場合については、毎年度の評価の中で、その内容を示していきます。

計画 Plan

- 活動目標
(計画策定時の課題認識や4年間の取組の方向性に基づき設定)

改善 Action

- 今後の取組の方向性



実施結果 Do

- 活動指標 (定量的な活動実績)
- 活動実績
- 活動目標に対する達成度

1. 目標を上回った
2. ほぼ目標どおり
3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 Check

- 成果指標 (定量的な取組効果)
- 取組の総体的効果
(成果指標等を踏まえた経営資源の確保等の視点による効果)
- 事務事業等への貢献度

- A. 大きく貢献した
B. 貢献した
C. 貢献したが課題もあった
D. 課題があった
X. 測定できない
Y 1. 効果が発現していない (実施結果 (Do) の評価: 「3」以外の場合)
Y 2. 効果が発現していない (実施結果 (Do) の評価: 「3」の場合)

翌年度
(第4期プログラム)
の目標や取組へ

行財政改革推進委員会
による評価の実施
※中間評価・総括評価
(2年に1度)

令和4（2022）～令和7（2025）年度の取組結果 （内部評価の状況）

活動目標に対する達成度の状況（「実施結果（Do）の結果」）

※区分の内容

1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

区分（※） 取組	中間評価（R4・5年度）				
	1	2	3	4	計
1 社会経済状況の変化を踏まえた 市民サービスの再構築	1 件 (2.2%)	40 件 (88.9%)	4 件 (8.9%)	0 件 (0%)	45 件 (100%)
2 市役所の経営資源の最適化	2 件 (2.4%)	79 件 (95.2%)	2 件 (2.4%)	0 件 (0%)	83 件 (100%)
3 多様な主体との協働・連携の 更なる推進	0 件 (0%)	51 件 (87.9%)	7 件 (12.1%)	0 件 (0%)	58 件 (100%)
4 庁内の人材育成と意識改革	0 件 (0%)	26 件 (89.7%)	3 件 (10.3%)	0 件 (0%)	29 件 (100%)
全体	3 件 (1.4%)	196 件 (91.2%)	16 件 (7.4%)	0 件 (0%)	215 件 (100%)



区分（※） 取組	総括評価（R4～7年度）				
	1	2	3	4	計
1 社会経済状況の変化を踏まえた 市民サービスの再構築	0 件 (0%)	34 件 (75.6%)	11 件 (24.4%)	0 件 (0%)	45 件 (100%)
2 市役所の経営資源の最適化	1 件 (1.2%)	68 件 (81.9%)	14 件 (16.9%)	0 件 (0%)	83 件 (100%)
3 多様な主体との協働・連携の 更なる推進	0 件 (0%)	52 件 (89.7%)	6 件 (10.3%)	0 件 (0%)	58 件 (100%)
4 庁内の人材育成と意識改革	0 件 (0%)	27 件 (93.1%)	2 件 (6.9%)	0 件 (0%)	29 件 (100%)
全体	1 件 (0.5%)	181 件 (84.2%)	33 件 (15.3%)	0 件 (0%)	215 件 (100%)

※令和8（2026）年6月末現在の評価状況に基づく資料であるため、
件数等の表記が令和8（2026）年8月公表予定の総括評価結果と異なる場合があります。

事務事業等への貢献度の状況（「評価（Check）」の結果）

※区分の内容

A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献したが課題もあった D. 課題があった
X. 測定できない Y 1. 効果が発現していない（実施結果（Do）の評価：「3」以外の場合）
Y 2. 効果が発現していない（実施結果（Do）の評価：「3」の場合）

		中間評価（R4・5年度）							
区分（※）		A	B	C	D	X	Y 1	Y 2	計
取組									
1	社会経済状況の変化を踏まえた 市民サービスの再構築	0 件 (0%)	20 件 (44.4%)	16 件 (35.6%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	9 件 (20.0%)	0 件 (0%)	45 件 (100%)
2	市役所の経営資源の最適化	1 件 (1.2%)	33 件 (39.8%)	20 件 (24.1%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	28 件 (33.7%)	1 件 (1.2%)	83 件 (100%)
3	多様な主体との協働・連携の 更なる推進	0 件 (0%)	26 件 (44.8%)	31 件 (53.5%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	1 件 (1.7%)	58 件 (100%)
4	庁内の人材育成と意識改革	0 件 (0%)	11 件 (37.9%)	18 件 (62.1%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	29 件 (100%)
全体		1 件 (0.5%)	90 件 (41.9%)	85 件 (39.5%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	37 件 (17.2%)	2 件 (0.9%)	215 件 (100%)



総括評価（R4～7年度）							
A	B	C	D	X	Y 1	Y 2	計
0 件 (0%)	22 件 (48.8%)	17 件 (37.8%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	3 件 (6.7%)	3 件 (6.7%)	45 件 (100%)
1 件 (1.2%)	39 件 (47.0%)	18 件 (21.7%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	18 件 (21.7%)	7 件 (8.4%)	83 件 (100%)
0 件 (0%)	34 件 (58.6%)	23 件 (39.7%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	1 件 (1.7%)	58 件 (100%)
0 件 (0%)	15 件 (51.7%)	14 件 (48.3%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	29 件 (100%)
1 件 (0.5%)	110 件 (51.1%)	72 件 (33.5%)	0 件 (0%)	0 件 (0%)	21 件 (9.8%)	11 件 (5.1%)	215 件 (100%)

※令和8（2026）年6月末現在の評価状況に基づく資料であるため、
件数等の表記が令和8（2026）年8月公表予定の総括評価結果と異なる場合があります。 11

今後の取組の方向性の状況（「改善（Action）」の結果）

※区分の内容

- I. 到達目標を達成 II. 現状のまま取組を継続
- III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続
- IV. 状況の変化により取組を中止

※区分の内容

- I. 計画期間中の目標達成により、第3期プログラムで終了
- II. 計画期間中の目標を達成したが、第4期プログラム等で取組を継続
- III. 計画期間中の目標を達成していないため、第4期プログラム等で取組を継続
- IV. 状況の変化により取組を中止

区分（※） 取組	中間評価（R4・5年度）				
	I	II	III	IV	計
1 社会経済状況の変化を踏まえた 市民サービスの再構築	0 件 (0%)	29 件 (64.4%)	16 件 (35.6%)	0 件 (0%)	45 件 (100%)
2 市役所の経営資源の最適化	1 件 (1.2%)	61 件 (73.5%)	21 件 (25.3%)	0 件 (0%)	83 件 (100%)
3 多様な主体との協働・連携の 更なる推進	0 件 (0%)	26 件 (44.8%)	32 件 (55.2%)	0 件 (0%)	58 件 (100%)
4 庁内の人材育成と意識改革	0 件 (0%)	11 件 (37.9%)	18 件 (62.1%)	0 件 (0%)	29 件 (100%)
全体	1 件 (0.5%)	127 件 (59.1%)	87 件 (40.4%)	0 件 (0%)	215 件 (100%)

区分（※） 取組	総括評価（R4～7年度）				
	I	II	III	IV	計
1 社会経済状況の変化を踏まえた 市民サービスの再構築	7 件 (15.6%)	19 件 (42.2%)	19 件 (42.2%)	0 件 (0%)	45 件 (100%)
2 市役所の経営資源の最適化	35 件 (42.2%)	23 件 (27.7%)	25 件 (30.1%)	0 件 (0%)	83 件 (100%)
3 多様な主体との協働・連携の 更なる推進	3 件 (5.2%)	31 件 (53.4%)	24 件 (41.4%)	0 件 (0%)	58 件 (100%)
4 庁内の人材育成と意識改革	0 件 (0%)	14 件 (48.3%)	15 件 (51.7%)	0 件 (0%)	29 件 (100%)
全体	45 件 (20.9%)	87 件 (40.5%)	83 件 (38.6%)	0 件 (0%)	215 件 (100%)

※令和8(2026)年6月末現在の評価状況に基づく資料であるため、
件数等の表記が令和8(2026)年8月公表予定の総括評価結果と異なる場合があります。 12